

社会経済の変動と財政

喜 多 登

A Study of Public Finance with reference to Socio-economic progress

Noboru Kita

1. 昭和48年のアラブ石油の禁輸措置に端を発した世界的な経済の不調は、昭和50年、51年を通して依然として回復に向う力が弱かった。ただわが国では米国の Tax cut と Tax rebate 政策により、輸出の大きな増加をみられたのである。

輸出は増加したのは良いが、国内の消費は依然として伸びず、また投資はこの動きに対応して在庫投資、設備投資ともに大きな回復に利するような動きを持たなかった。そのために国内では不況感が大きく国民にのしかかっていたのである。

2. 国民所得の均衡は、右辺の需要項目中国内の総需要の停滞を対外収支でカバーし切れない場合には政府活動の増で補填することで実現出来る。事実補整的財政はこの動きを通して国民所得のバランスを実現させてきたのである。

ところが、世界的にシンクロナイズされた経済の下降の波動は、かつての金融政策や財政政策で乗り切れない程の従来とは異なった作用因子を内部に醸成させていたために、なかなか経済を回復の途につけさせることは出来ない。その最たる要因はインフレとデフレの併存である。

中央政府の不況期克服の財政的手段は、一つは政府投資活動であり、他の一つは収入、就中租税政策である。わが国の減税は成長、物価調整的狙いをもって行

なわれ、米国の如く不況克服の手段として作動する方策では行なわれてはいない。大きな期待は政府支出にかけられていた。ところがこの政府支出を拡大させる財源はとなると、国内経済の停滞から税収の伸びは期待出来ず、その行きつくところは公債とならざるを得ない。

公債は財政法第4条の規定で本来的には財源としにくいものであり、但し書でいわゆる建設公債と称するもののみが発行出来るのである。ところが世界的な経済スバズム現象は財政法第4条但し書方式でも必要とする財政資金をまかなうことが出来ず、ここに赤字財政処理のための特例法を必要とするに至った。ところが、この特例法が政治的紛争の波にもまれて成立がずっと遅れてしまった。その結果、中央の予算活動においては最も重要な政府投資時期を失い国内に大きな歪をさらに発生させたのである。

3. 中央の財政収支が困難になった同じ理由がより増幅された形で地方の自治体に現われている。自治体のこの期は収支ギャップが大きく目立って赤字へと動いている。これは自主財源である地方税収入が低下していることとともに依存財源である中央よりの補填財源が一般財源、特定財源ともに増えないからである。一般財源補填の交付税は国税三税の低下からその増額は望めない。特定財源の国庫支出金にしても同様である。残る道は地方債の増加若しくは財政特例法に基く中央政府の収入増加によるその資金の地方自治体への配分である。地方債は昭和50年度の財政投融资機構への依存性を急上昇させたため、51年度の増はそれ程期待出来ない。急い財政特例法への期待を大きくしていた。こうした期待が自治体に大きく出ていたが、それが先に示したように遅れてしまった。そのために、昭和50年度と51年度にわたる自治体の財政運営は誠に困難なものであった。

4. 全国的にみて中央及び自治体の財政運営が厳しいものであったのがこの50、51両年度である。ところがこの状況の最中であって、全国の自治体の中に健全な財政運営をやり通している自治体が存在しているのである。例えば東京都の豊島区や、北海道の池田町等である。

これらの自治体にみられるものには次の項目がある。

- (1) 自治体に健全経営主義がみられる。
- (2) 最適自治体規模を想定している。
- (3) 事業会計を通した補填の仕組がある。

これらの項目が所によっては単独で、また所によっては複合して展開されているのである。

一つの例として池田町をあげる。ここではワイン会計を設定して、町営のワイン工場からの収入支出を処理し、そのプラス分を町費に使用しているのである。これは事業会計の収入をベースとした展開である。また他方では町の機構及び人員の適正規模を考えて、機構からの高つく政府を避けているのである。

これは全国的にみた自治体の一例であり、他に栃木県のような特異な例もある。しかしながら自治体にとっては中央からの補填財源が経済スバズムの波を受けて低下し、自主財源の増加も期待出来ない場合は大変な危機である。だがそうした中でも先の例のような財政運営は大きな参考となろう。